



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	105,724	9.1	2,959	23.6	4,109	6.0	3,429	2.2
2019年3月期第3四半期	116,281	1.8	3,875	7.6	4,370	8.9	3,508	9.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,473百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 2,522百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	162.96	
2019年3月期第3四半期	161.71	

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	171,849	95,255	54.6
2019年3月期	176,352	95,970	52.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 93,898百万円 2019年3月期 92,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		60.00	60.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	8.3	4,000	29.1	5,000	19.2	3,600	22.6	171.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	22,356,228 株	2019年3月期	23,156,228 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,770,848 株	2019年3月期	1,663,952 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	21,046,850 株	2019年3月期3Q	21,694,605 株
------------	--------------	------------	--------------

(注1)当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(注2)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、日韓での輸出規制強化、イギリスのEU離脱問題、ヨーロッパ経済の低迷などの影響により、景気の回復基調に鈍化が見られました。

このような環境下にあって当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画「Creation'21」の基本方針である「イノベーションによる収益拡大と企業価値の向上」のもと、高付加価値・高収益ビジネスの拡大や、マーケット志向型事業への転換、新規事業創出などに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,057億円（前年同期比9.1%減）、営業利益は29億5千万円（同23.6%減）、経常利益は41億円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億2千万円（同2.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原系分野は、新商品の販売が順調で、増収となりました。

ユニフォーム分野は、主力の建設業及び製造業向けの受注が減少したことにより、減収となりました。

カジュアル分野は、国内衣料品販売の低迷に加え、輸出も低調で、減収となりました。

海外子会社は、タイや中国の受注が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は380億円（前年同期比14.3%減）、営業損失は14億1千万円（前年同期は営業損失6億8千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車分野は、国内や中国子会社における内装材向け軟質ウレタンフォームの販売が低調で、減収となりました。

機能樹脂分野は、市況低迷の影響を受けた半導体製造向け樹脂加工品や海外向けディスプレイ用フィルムが低調で、減収となりました。

住宅建材分野は、断熱材が低調で、減収となりました。

この結果、売上高は419億円（前年同期比9.5%減）、営業利益は6億2千万円（同57.2%減）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、膜厚計が順調に推移し、また子会社でも半導体洗浄関連装置の大型案件があり、増収となりました。

エンジニアリング分野は、徳島バイオマス発電所の売電事業が堅調に推移し、プラント関係の工事も順調で、増収となりました。

バイオメディカル分野は、遺伝子受託解析サービスや細胞製品が堅調で、前年同期並みとなりました。

工作機械分野は、国内販売が低調に推移しましたが、北米向け輸出の増加もあり、前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は153億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は17億4千万円（同39.3%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、シリアル向けフリーズドライフルーツや成型スープの販売が減少したことにより、減収となりました。

ホテル分野は、物販事業の一部撤退の影響もありましたが、宿泊棟のリニューアルや新宴会場オープンの効果により、増収となりました。

この結果、売上高は71億円（前年同期比10.8%減）、営業利益は5億5千万円（同25.4%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力しましたが、一部物件の契約見直しなどもあり、売上高は32億円（前年同期比3.4%減）、営業利益は22億4千万円（同1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、売上債権や現金及び預金が減少したことなどにより、1,718億円と前連結会計年度末に比べ45億円減少しました。

負債は、短期借入金は増加しましたが、仕入債務や未払法人税等が減少したことなどにより、765億円と前連結会計年度末に比べ37億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、非支配株主持分が減少したことなどにより、952億円と前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は2.1ポイント上昇して54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2019年11月7日に公表しました2020年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

①連結業績予想の修正

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 150,000	百万円 4,600	百万円 5,600	百万円 4,200	円 銭 199.76
今回修正予想(B)	144,000	4,000	5,000	3,600	171.92
増減額(B)－(A)	△6,000	△600	△600	△600	－
増減率(%)	△4.0	△13.0	△10.7	△14.3	－
前期通期実績 (2019年3月期)	157,080	5,640	6,190	4,649	214.78

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

②連結業績予想の修正理由

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、繊維事業はカジュアル分野が国内衣料品販売の低迷に加え、輸出も低調、海外子会社もタイや中国の受注が減少する見込みとなったことや、食品・サービス事業のシリアル向けフリーズドライフルーツや成型スープの販売が低調に推移する見込みとなったことなどから、上記のとおり修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,356	16,117
受取手形及び売掛金	38,038	33,205
有価証券	767	606
商品及び製品	10,050	11,476
仕掛品	7,325	7,987
原材料及び貯蔵品	4,801	4,478
その他	1,882	2,272
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	82,156	76,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,913	24,608
その他（純額）	27,214	27,521
有形固定資産合計	52,128	52,130
無形固定資産		
	985	1,150
投資その他の資産		
投資有価証券	38,126	38,574
その他	3,636	4,335
貸倒引当金	△681	△424
投資その他の資産合計	41,081	42,485
固定資産合計	94,195	95,766
資産合計	176,352	171,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,700	19,435
短期借入金	17,275	18,390
未払法人税等	1,614	543
賞与引当金	1,447	602
その他	8,386	7,923
流動負債合計	51,423	46,896
固定負債		
長期借入金	2,249	2,575
役員退職慰労引当金	142	109
株式報酬引当金	—	18
退職給付に係る負債	12,336	12,505
その他	14,228	14,487
固定負債合計	28,958	29,697
負債合計	80,381	76,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,204	15,254
利益剰余金	57,104	57,320
自己株式	△4,241	△4,226
株主資本合計	90,107	90,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,194	12,390
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	△8,272	△8,435
退職給付に係る調整累計額	△532	△455
その他の包括利益累計額合計	2,391	3,510
非支配株主持分	3,470	1,357
純資産合計	95,970	95,255
負債純資産合計	176,352	171,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	116,281	105,724
売上原価	96,412	86,885
売上総利益	19,868	18,838
販売費及び一般管理費	15,993	15,879
営業利益	3,875	2,959
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	945	1,026
持分法による投資利益	10	29
貸倒引当金戻入額	—	221
その他	321	389
営業外収益合計	1,307	1,684
営業外費用		
支払利息	228	237
その他	584	296
営業外費用合計	812	533
経常利益	4,370	4,109
特別利益		
退職給付制度改定益	—	750
投資有価証券売却益	3	126
為替換算調整勘定取崩益	—	30
事業譲渡益	355	—
固定資産売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	61	—
特別利益合計	653	906
特別損失		
投資有価証券評価損	—	182
減損損失	—	149
関係会社株式評価損	20	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	20	331
税金等調整前四半期純利益	5,002	4,684
法人税等	1,456	1,452
四半期純利益	3,546	3,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	38	△197
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,508	3,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,546	3,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,512	1,196
繰延ヘッジ損益	40	6
為替換算調整勘定	△467	△58
退職給付に係る調整額	△136	77
持分法適用会社に対する持分相当額	6	18
その他の包括利益合計	△6,069	1,241
四半期包括利益	△2,522	4,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,571	4,548
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2019年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」750百万円を特別利益に計上しております。

(役員向け株式報酬制度の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下も同様。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下、取締役と総称して「取締役等」という。）に対し、中・長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、219百万円及び105,600株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	44,426	46,330	14,197	7,995	3,332	116,281	—	116,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	26	129	31	251	484	△484	—
計	44,470	46,356	14,326	8,027	3,584	116,765	△484	116,281
セグメント利益 又は損失 (△)	△683	1,463	1,251	737	2,288	5,057	△1,181	3,875

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,181百万円には、全社費用△1,191百万円及びその他の調整額100百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	38,066	41,914	15,393	7,128	3,220	105,724	—	105,724
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	27	175	31	314	577	△577	—
計	38,095	41,941	15,569	7,160	3,534	106,301	△577	105,724
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,414	626	1,742	550	2,249	3,754	△795	2,959

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△795百万円には、全社費用△796百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計	調整額	合計
減損損失	149	—	—	—	—	149	—	149

(注) 繊維事業の構造改革に伴い、操業停止を決議した丸亀工場に係るものであります。

(重要な後発事象)

(繊維事業の構造改革)

当社は、繊維事業における高付加価値ビジネスへの転換とグローバルな視点での生産体制の整備を行うべく、2020年3月31日付で丸亀工場の操業を停止し、国内の生産設備を安城工場に集約することを2020年1月22日開催の取締役会において決議いたしました。今後は、スマートファクトリー化を推進し、さらに海外生産拠点を最大限に活用することで、開発力、コスト競争力を一層強化し、繊維事業の収益基盤の再構築を図ってまいります。

丸亀工場の概要

所在地	香川県丸亀市塩屋町1-8-1
敷地面積	約57,000㎡
事業内容	綿合繊糸の紡績
設備	紡績錘数:20,584錘
従業員数	83名(2019年12月31日現在、準社員・パートを含む。)

なお、本件により、当第3四半期連結会計期間に「減損損失」として149百万円を特別損失に計上しております。翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は現在精査中であり、あります。